

所持金150円 居場所ない

28歳失職 救った安全網

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による失業や収入減によって、「最後の安全網」生活保護を利用する人が急増している。制度で暮らしを立て直す人がいる一方で、窓口の対応が追いつかず、「相談崩壊」を懸念する声も上がる。▼1面参照

「生活保護なんて無理だと思っていた」

5月中旬、生活困窮者支援団体のサポートで保護利用が決まった28歳の男性は、そう振り返った。

「もう居場所がありません。どうしたらいいでしょうか」。5月3日午前0時過ぎ、支援団体の緊急相談を受け付けフォームにメールを送った。所持金は150円。友人のアパートで寝泊まりさせてもらっていたが、もう限界と言われていた。これでダメならホームレスになるしかない。

折るような思いだった。



新型コロナの影響で仕事と居場所を失い、生活保護申請をした28歳男性＝5月25日

中国からの輸入貨物を扱う倉庫で日雇いの仕事をしながら、昨年からは都内のネットカフェで生活していた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、3月には仕事が完全になくなった。ネットカフェ代を節約するため、夜通し街を歩いたり、ファミリーレストランで夜を明かしたりする日が増えた。

SOSメールの送信先は、「JUNK」(東京ファンド) (稲葉剛・代表理事)だ。その日のうちに返信があり、5月5日には同ファンドの支援協力者である区議

会議員と会った。

緊急支援金を受け取り、連休明けからは東京都が一時滞在場所として確保したビジネスホテルへ。日雇いの仕事が再開する見通しもないことから、5月中旬に区議とともに生活保護を申請、受給が決まった。いま

窓口パンク懸念も

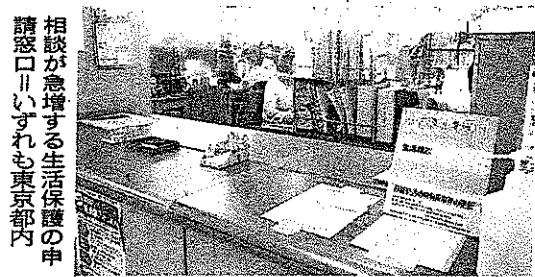
「JUNK」(東京ファンド)がメール相談フォームを立ち上げたのは、7都府県に緊急事態宣言が出た4月7日。これまでに約17

はアパートを探している。衣食住の見通しがつき、介護の資格をとって再就職したいという目標ができた。「やっぱり働きたい。アパートさえ決まれば、目標があるので、がんばるだけだ」

ときおり胸をよぎるのは同じようにネットカフェで生活していた人たちのことだ。「もう携帯の充電すらできなくなっている人が何人もいるんじゃないか。街宣車を使ってでも、生活保護や緊急支援のことを伝えてほしい」

0件のメールが届いた。大半はネットカフェ休業や失業で居場所を失った人で、2割は女性だった。SOSは都内に限らず首都圏全域から届いた。

所持金は数十円、その日の食費や寝る場所もない人も少なくない。当事者がいる地域の最寄り駅などにスタッフや協力者が駆けつけ、寄付金でつくった基金から緊急支援金を渡す。そのうえで生活保護申請に同行するなど、公的支援につなぐ活動を続けている。



相談が急増する生活保護の申請窓口。いずれも東京都内

厚生労働省は3月から4月にかけて、食費もない人への速やかな生活保護の決

定、一時的な減収で困窮した場合の増収・転職指導の停止、通勤用自動車保有容認など、柔軟な運用をするよう自治体に伝えた。

ただ対応の自治体差は大きい。一部では、住まいを失った困窮者に隣の自治体までの交通費を渡してたらい回しするなど、申請を妨げる「水際作戦」が目立っているという。

稲葉さんは「感染予防で窓口職員を減らさざるを得ないなか、申請相談は急増。さばききれず、水際作戦が悪化しているのではないかと」と顔を曇らせる。

労働相談を受けるNPO法人POSSIEも5月1日、東京・霞が関で会見を開き、実態を訴えた。

バイトで生計を立てていた埼玉県の男性(31)は、コロナの影響で仕事が激減。200万円の借金があり、所持金も1万円ほどになったため、生活保護の窓口に行った。だが「自己破産をしないと難しい」と説明をされ追い返された。

稲葉さんが懸念するのは、窓口が「相談崩壊」ともいふべき混乱に陥ることだ。それを避けるため、オンライン申請の早期導入と人員体制の強化を訴える。

「これまで貧困が広がるのか、そんな「怖さ」を感じている。リーマン・ショックの比ではない。最後の最後で命を支えるのは、国が絶対にやらねばならないことだ。生活保護の活用をいまこそ政府が呼びかけてほしい」

(田中陽子 編集委員・清川卓史)